倉庫業に当たるかの考え方

以下のフロー図はあくまでおおまかなイメージを示したものです。 詳細は「倉庫業法施行規則等運用方針」〔1〕定義の項目をご確認ください。 なおも判断に迷われる場合、具体的な事業形態を添えて運輸局へご相談ください。

倉庫業法第2条第2項において、倉庫業とは、「**寄託を受けた物品の倉庫における保管を行う営業」**と定義されています。 この定義に該当しないものは倉庫業に当たらず、また、この定義に該当する場合であっても、倉庫業法施行令第1条に定める事業に ついては、倉庫業に当たらないこととされています。

他人の物品を 責任を持って 保管することに 対して対価を 得る営業です か?

※対価の有無は、 単なる料金の名目 ではなく、実質的 に保管に対する対 価を得ているか否 かによって判断され ます。

いいえ

(例:自家倉庫、 不動産業としてのス ペース貸し・貸倉庫、 対価を一切得ない 無償の保管)



はい

寄託契約に基づく 保管ですか?

(例:港湾運送事業

者や貨物自動車運送

いいえ

事業者が運送契約に 基づき運送の過程にお いて行う一時保管) ※運送の過程における 保管であっても、仕向 地又は出荷時期が未 定の状態で保管を引き 受ける場合、保管地点 においていわゆる「出荷 調整 を行うことになる ため、運送契約に基づく 一時保管とはいえず、 「寄託」を目的とした保 管となります。

銀行法等の規定 による有価証券 等の保護預り、 携帯品の保管、 他人の使用する 自転車・自動車 等の保管に該当 しますか?

> (はい※該当する (例:銀行の貸金 庫、コインロッカー、 手荷物預かり、駐輪 場、駐車場)



※該当

しない

特定の物品を製造・ 加丁·洗濯·修理等 する営業に付随して、 自らその物品を保管 する形態に該当しま すか?





いいえ

※該当 しない

倉庫業に 当たる

いいえ

※ (1) ~ (4) に一つ でも該当しないものがある (例: 役務を提供した事 業者とは異なる事業者によ る保管、役務の対象となっ た物品以外の保管、当該 営業と別の敷地での保管、 無期限で受託するなど当 該営業から独立していると 判断される保管)

以下の要件に全て該当しますか?

- (1) 特定の物品について役務を提供した事業者が自ら保管行為を行う。
- (2) 当該営業の役務の対象となった物品を保管するものである。
- (3) 当該営業と同一敷地内において行われる保管であって、 専用の施設を設けて行われるものでない。
- (4) 当該営業に対して従たる程度に行われるものである。

倉庫業に当たらない



はい

※ (1) ~ (4) に全て該当する

(例:タイヤ交換を行った事業者による、取り外したタイヤを同一店舗内の 一角で次のシーズンまで保管するサービス)